

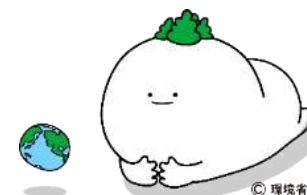
「ネイチャーポジティブ」イメージキャラクター
だいだらぽじー
DAIDARAPOSIE



ご利用はコチラ→



環境省



令和6年度 気候関連財務情報開示を活かした 自然関連財務情報開示支援モデル事業 (通称：ネイチャー開示実践事業) 事業概要



2024年8月

地球温暖化対策課
脱炭素ビジネス推進室

自然環境計画課
生物多様性主流化室



本モデル事業の背景・目的



- TNFD開示提言等に沿った自然関連財務情報の開示に取り組む企業を支援する
- 本モデル事業を通じて自然関連財務情報開示につき報告活用者にとってdecision-usefulな事例を創出し、支援結果を広く発信することでTNFD開示等に取り組む日本企業の増加と開示内容の質的向上を目的としている

背景

- TNFD開示提言が2023年9月に発行されたことを契機に、金融機関をはじめとした多様なステークホルダーが企業に対して自然関連財務情報の開示を求めるようになった
- その結果、プライム市場上場企業を中心にTNFD提言に沿った情報開示は一定程度進展しており、特にLEAPアプローチを用いて分析する企業は増加傾向にある
- 一方、自然関連の目標設定やシナリオ分析についての企業による対応は限定的である
- 上記を踏まえ、本モデル事業では、①目標設定、②シナリオ分析、の2パターンで支援を行うこととする

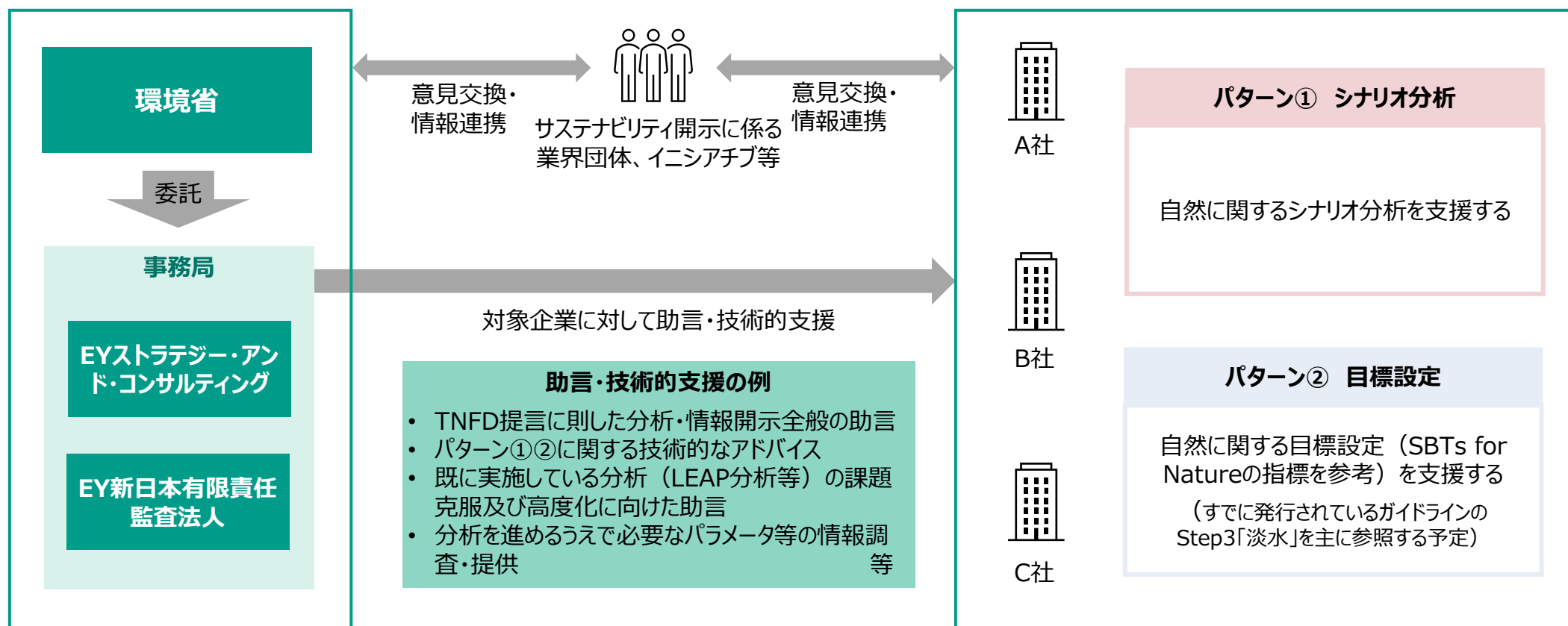
TNFD提言における開示事項と本モデル事業のスコープ

4つの柱	要求項目概要（X各柱の項目）	本モデル事業のスコープ
ガバナンス	自然関連の依存、インパクト、リスク、機会に関する組織のガバナンスを開示する。 A B C	パターン① 自然資本のシナリオ分析を支援する TNFD提言からの抜粋 「自然関連のリスクと機会に対する組織の戦略のレジリエンスについて、さまざまなシナリオを考慮して説明する。」
戦略	組織が自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を特定し、評価し、優先付けし、監視するために使用するプロセスを記載する。 A B C D	パターン② 自然資本の目標設定を支援する TNFD提言からの抜粋 「組織が自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を管理するために使用しているターゲットと目標、それらと照合した組織のパフォーマンスを記載する。」 ※TNFD はSBTN によって開発された方法を使用して自然に関する科学に基づく目標を設定することを推奨する。
リスクと影響の管理	自然関連の依存、インパクト、リスク、機会が、組織の事業、戦略、財務計画に与える実際および潜在的なインパクトを、そのような情報が重要である場合に開示する。 A B C	
測定指標とターゲット	自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を評価し、管理するために使用される測定指標とターゲットを開示する。 A B C	

本モデル事業の実施概要



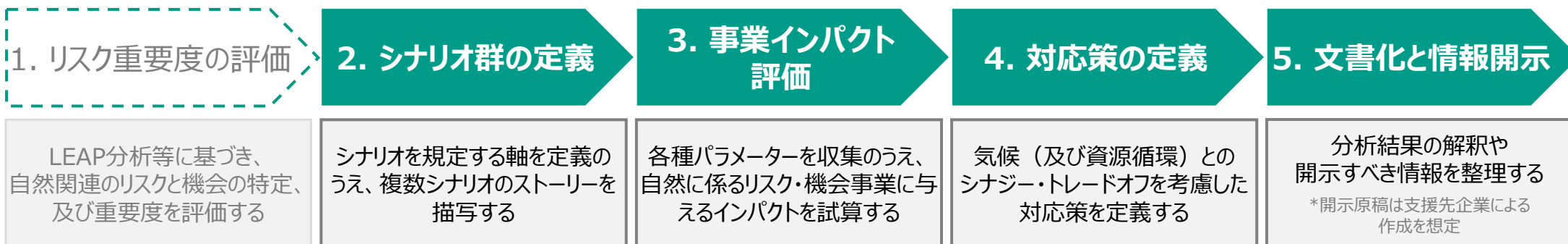
- 自然資本に関する①シナリオ分析②目標設定に係る支援を提供する
- セクターごとの課題整理につながるよう、業界団体等との意見交換や情報連携を行うことを想定している



パターン①シナリオ分析 支援内容例



- LEAP分析の結果やTCFDシナリオ分析の経験も活用して、複数シナリオに基づく分析を実施する
- 事務局は、既存のリスク・機会の抜け漏れ確認やパラメータ収集、試算等を含めて各ステップで支援する



シナリオ選択の留意点 ※支援企業決定後に、企業との協議に基づき選択することを想定

タイプ	タイプ① 独自シナリオ×気候変動シナリオ 統合	タイプ② 独自シナリオ×気候変動シナリオ 独立	タイプ③ 例示シナリオ×気候変動シナリオ 統合	タイプ④ 例示シナリオ×気候変動シナリオ 独立
自然資本シナリオ	自社独自シナリオの構築 シナリオ1 XXXXX シナリオ2 XXXXX シナリオ4 XXXXX シナリオ3 XXXXX ▶ 自然に係る重要な2つの不確実性を特定する ▶ 特定された2つの軸を交差させることで、自社独自のシナリオを構築する		TNFD例示シナリオの採用 シナリオ1 Ahead of the game シナリオ2 Go fast or go home シナリオ4 Back of the list シナリオ3 Sand in the gears ▶ 以下2つの軸を交差させることで導出されるTNFD例示シナリオを採用する ✓ 市場/非市場原理の一貫性（移行リスク） ✓ 生態系サービスの劣化度（物理リスク）	
気候変動シナリオ	支援先企業がTCFD開示で用いている気候変動シナリオを統合	気候変動シナリオとは独立して考える	支援先企業がTCFD開示で用いている気候変動シナリオを統合	気候変動シナリオとは独立して考える

パターン②目標設定 支援内容例



- 下記のステップに従い、SBTs for Nature (STEP3 淡水) に依拠した目標設定を試行する
- 事務局は、LEAP分析の結果の確認や情報調査、ステークホルダーとの折衝等を含めて各ステップで支援する

1. データの確認・優先工場の決定

工場の基本情報、企業において既に実施したLEAP分析、SBTNのSTEP1,2の結果を踏まえ、目標設定の対象**1工場（国内）**を決定する

2. 各設定値の検討・合意

関連ステークホルダーから情報収集を実施し、その結果を踏まえ、ガイドラインが求める各設定値を決定する。設定値については関連ステークホルダーとも合意をとる

3. ターゲットの設定

対象流域やモデル企業の実績などを踏まえて、科学的根拠に基づくターゲット値を決定する

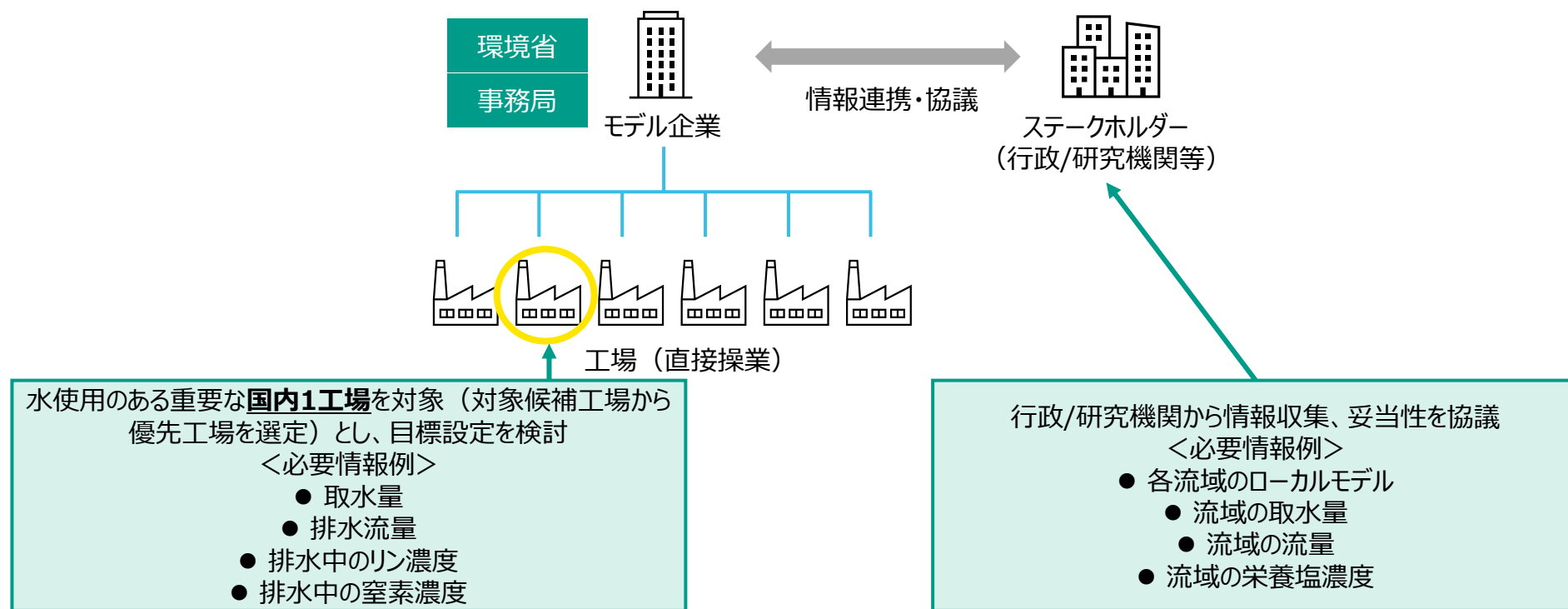
4. 他工場への展開方法の検討

優先1工場において実施したターゲット設定の、他工場への展開方法を検討する

5. 情報開示

分析結果の解釈や開示すべき情報を整理する
*開示原稿は支援先企業による作成を想定

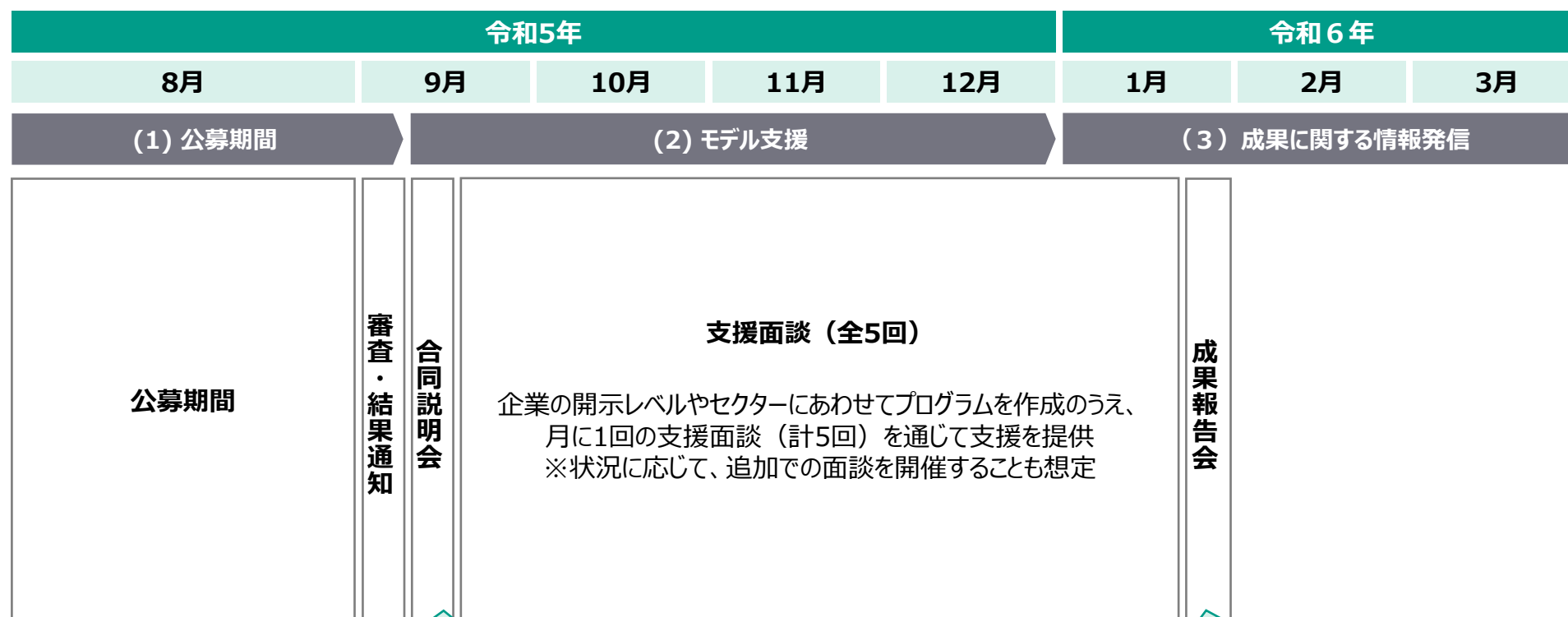
目標設定の留意点 ※ターゲット設定に重点を置くため、LEAP分析、SBTNのSTEP1,STEP2は企業において既に実施した分析結果を参照する



本モデル事業の実施スケジュール



- 事務局の支援を通じて、約5か月間にわたり応募申請者は一連の取組を実施する
- 定期的な支援面談での状況確認やノウハウの共有を通じて取組を推進
- 成果報告会や業界団体での情報発信を通じて、モデル事業により得られた成果やノウハウを共有



- 支援方針や面談の実施方法等モデル支援の進め方について説明
- 各テーマの基礎知識を説明
(例) 目標設定：SBTN概要、シナリオ分析：TNFD提言で示される手順概要

モデル支援を通じて得られた成果や課題、課題に対する対応・工夫点等を共有

申請者公募の選定基準



■ 応募書類及び必要に応じヒアリングを実施し、下記選定基準を踏まえて選定を行う

公募対象		- TCFD開示の活用を前提とした、自然に関する情報開示における「①シナリオ分析」「②目標設定」の実施支援を希望する企業 - 本支援事業の取組をサステナビリティ開示に係る業界団体やイニシアチブ等に適宜連携し、セクターの課題解決に貢献できる企業 ※本モデル事業では金融機関は支援の対象外とする。	
支援パターン		- パターン①：シナリオ分析支援 - パターン②：目標設定支援	
選定基準	パターン	①シナリオ分析支援	②目標設定支援
	必須条件	- TNFD提言に沿ったLEAPアプローチを用いて初歩的な分析を実施していること - 本募集要項で計画している支援面談や成果報告会にすべて参加ができること - 事業の成果や分析に用いたデータのうち、モデル事業として他社にも参考として共有すべき項目・部分を対外的に公表できること（成果報告会での発表、環境省WEBサイトでの掲載、TNFD等関連イベントでの公開、など） - サステナビリティ開示に係る業界団体やイニシアチブ等に加え、参画しており、且つ連携（成果報告や意見交換）が可能であること	- 目標設定対象候補1～3工場を選定可能 - 各工場における、住所、水関連データの提供が可能 ※詳細は次頁
	加点要素	- TCFD提言に沿ったシナリオ分析を実施・開示していること - 本モデル事業で実施するシナリオ分析結果を開示する予定であること	- 各工場における、水源の情報提供が可能 ※詳細は次頁 - 候補工場が優先的に目標設定をすべき評価・裏付けが可能 - 目標設定結果をその他工場等に水平展開する準備がある - SBTs for Nature のSTEP1,STEP2に取り組んでいる
	募集企業数	計3社（※パターン①、②の合計）	
募集期間		令和6年8月1日（木）～令和6年8月26日（月）※スケジュールは変更の可能性があります	
公募先、連絡先		- 令和6年度ネイチャー開示実践事業 事務局 （EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社） - メール：r6disclosure.support@jp.ey.com	

参考 | パターン②目標設定 選定における必須条件と加点要素



- 目標設定対象候補（日本国内）を、水使用量、製造品などの視点から1～3工場*を選定いただく
- 選定した各工場について、申請時およびモデル支援開始後に下記のデータを提供できることが条件となる

*応募は1工場から可。ただし、選考において2工場以上の情報記載があるとより望ましい。

必須条件 No.1,2,3-1のデータを申請時に提出可能であることが必須条件となる

No	必要情報	単位	データ取得期間・頻度	備考
1	対象候補工場の住所情報	-	-	-
2	対象候補工場の敷地面積	m ²	-	-
3-1	対象候補工場での水使用量	ML/月	直近または前事業年度の1年分	循環的利用量を除く総取水量（上水・工業用水含む）
4	対象候補工場で使用する水源（引き込み元）とその割合	% or m ³	-	河川、地下水、海水、工業用水、上水等（それぞれの割合を回答）

上記に加え、モデル支援開始後、No3-2,4,5,6のデータを収集、提供可能であることが必須条件となる

No	必要情報	単位	データ取得期間・頻度	備考
3-2	対象候補工場での水使用量	ML/月	過去5年間の各月における1か月あたりの量	操業5年未満の場合は5年未満のデータでも可
5	対象候補工場の排水流量	ML/月		
6	対象候補工場の排水中のリン濃度	mg/L	過去5年間の月次測定データ	
7	対象候補工場の排水中の窒素濃度	mg/L		

加点要素 No.7のデータを申請時に提出可能であることが加点要素となる

No	必要情報	単位	データ取得期間・頻度	備考
8	対象候補工場で使用している水源の詳細情報	-	-	地表水は河川や湖沼の名称（および取水地点）、地下水は取水地点、工業用水および上水は用水道や供給事業者の名称・水源の河川名・取水地点の情報

支援結果の取り纏めイメージ



- 各社の支援結果をガイダンスとして公開予定



「サステナビリティ（気候・自然関連）情報開示を活用した経営戦略立案のススメ（2024年3月）」の改訂版において
本モデル事業の結果を掲載予定

